

一般質問通告書

通告順番 1 番

通告者 豊瀬 和久 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 全国手話検定受験料への助成について	令和6年3月に「大津町手話言語の普及及び障がいの特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例」が施行され、定期的に手話講座が開催されるなど手話を学ぶ町民が着実に増えている。 引き続き、町民の手話の向上を図るとともに、学習の励みとなるよう全国手話検定試験を受験する人に対し補助金を交付するべきではないか。	町 長
2 障害のある子どもの小学校入学ガイド作成について	障がいのあるお子さんご家族が、小学校入学時に通常学級、支援学級、支援学校など進路を選択していくにあたって知りたかったこと、イメージできていたら気持ち楽になっていただろうと思われることなど、こんな視点もあるよ、こんな選択をした先輩はこんな風に生活しているよ、ということを知っていただくため。 そして、子どもの今と未来をいろいろな角度から考えるきっかけにしてもらうための「障害のある子どもの小学校入学ガイド」を作成するべきではないか。	教 育 長
3 障がいのある方に対する避難支援について	（1）本人との信頼関係や専門的知見の活用が期待できるケアマネジャーや相談支援専門員等の専門職の皆様にご協力いただき、本人の心身の状況等を踏まえた計画の作成を行うため、専門職の皆様が所属する福祉事業者に対して避難支援計画（個別計画）作成業務委託を実施するべきではないか。 （2）外見では分かりにくい障がいがある人でも支援を受けやすくするなど、避難行動に不安を感じる障がい者を支援するために災害時支援バンドナを作成し必要とする方々に配布するべきではないか。	町 長

一般質問通告書

通告順番 2 番

通告者 村山 龍一 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 大津町の農林業振興をどのように進めていくのか	(1) 金田町長は、3 月の所信表明で、「TSMC の進出によって厳しい状況にある農業の振興に関しては、矢護川の圃場整備事業やスマート農業導入の助成、農地のマッチング等を通して、今後益々加速することが見込まれる人材不足の中でも営農が継続できるとともに農地を保全できる体制づくりを支援していきます。一方では、目下の農地不足や営農環境の悪化に対応するために、県とも連携しながら町内での新たな農業団地の整備や家畜のし尿処理の課題にも取り組みます。」と農業に対する取り組みを説明された。今後は、町の農業政策の方向性を示していく必要がある。 (2) 大津町の農業の現状として、町勢要覧によると、産業別 15 歳以上の農林業の従業者数は、昭和 35 年（1960 年）6,265 人で、昭和 50 年（1975 年）3,082 人、平成 12 年（2000 年）1,459 人、平成 27 年（2015 年）は 1,241 人と減少している。 農家数についても、昭和 55 年（1980 年）は 1,635 件から平成 12 年（2000 年）は 20 年で 1,148 件と約 3 割少なくなっており、平成 27 年（2015 年）には、652 人と 15 年で半減している。現在の農家数はもっと少なくなっていると考えられる。 しかし、経営耕地面積は、平成 12 年（2000 年）は 1,897ha、平成 27 年（2015 年）は 1,689ha と約 1 割の減少となっている。また、家畜飼育頭数は、乳用牛で、平成 12 年（2000 年）は 2,751 頭、平成 26 年（1999 年）は 2,397 頭と約 1 割の減少となっている。つまり、経営規模が拡大していると考えられる。他の農家形態においても、このような状況はますます進んでいくものと思われる。 (3) 林業についても、林野面積は、平成 22 年（2010 年）は 5,151ha、平成 27 年（2015 年）は 4,628ha となっている。林業についても大津町の森林を守り、水源涵養も担っている大切な営みであると考えられる。 このような状況において、農林業に従事する人も減ってきているのではないのか。大津町の農林業の現状はどのようになっているのか。大津町の基幹産業として農業振興をどのように進めていくのか。林業振興をどのように進めるのか。町長に考えを問う。	町 長

一般質問通告書

通告順番 2 番

通告者 村山 龍一 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
2 町の道路整備について	町道本田技研南通線、通称：フラワーラインと呼ばれているが、沿道にある桜の木が、倒木の可能性があり、現在、伐採が行われている。これは仕方がないことだと思う。 しかし、町民からは「桜のトンネルはどうなるのか？」「桜の木は植えないのか？」の声や「明るくなって見晴らしが良くなった。」との声を聞く。どのような道路に整備するのか考える必要があるのではないかな。 その他の道路でも、県道北外輪山大津線は、通称：ミルクロードと呼ばれ、広域農道で整備され町に移管後、県道で管理を行われ、高尾野地区や新小屋地区の発展につながっている。町道三吉原北出口線から県道大津植木線は、農免農道として整備後、渋滞解消のために町道や県道で多車線化の整備が行われている。町道古城線や真木線は、辺地対策事業で整備をされ、地域をつなぐ重要な生活道路となっている。町道中島線などは南部の台地につながる生活道路となっている。道路は、地域の発展には欠かすことができないものであり、安全な道路や渋滞対策のための道路整備などそれぞれの道路の役割があり、その時代の道路整備が伺える。 町として、道路を整備するうえで、その道路や路線の方針が必要ではないか。また、町の道路の状況と今後の整備方針について町長に考えを問う。	町 長

一般質問通告書

通告順番 3 番

通告者 田代 元気 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 小中学校の運動場について	(1) 町内小中学校の運動場内に雑草が生い茂っており、体育の授業や部活動、社会体育での利用に支障をきたしている。 P T A などによる愛校作業やシルバー人材センターでの作業では追いつかないような現状であり、町が予算をかけて整備する必要があると考えるが、教育長はどう考えているか。 (2) ネットやフェンスについても補修や更新が必要な個所が多々見受けられるが、どのような整備計画を考えているのか。	教 育 長
2 プレミアム商品券について	10 月末より販売したプレミアム商品券について、初期の販売期間では半数以上が売れ残った。町として今回の事業についてはしっかりと検証する必要があるのではないかと。	町 長
3 子育て支援拠点設置に伴う防犯対策について	町の説明会でも意見があった防犯対策について、どのような対策を考えているのか。	町 長

一般質問通告書

通告順番 4 番

通告者 大塚 勝二 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 小中学校の少人数学級・教職員働き方改革について	大津町では少人数学級化や教職員の働き方改革が進んでいるが、全校・全学年で均等に進展しているとは限りません。学級あたり人数や教職員配置の現状を町としてどのように把握し、今後の定数改善や支援員配置の方針をどのように考えているのか。また、ICT 活用や業務改善による負担軽減策の具体的成果、長時間勤務の実態把握と改善目標についても町の見解を求める。そして、再雇用に対する人件費を国の補助事業があり、県に申請して受ける可能性があるかについても町の見解を問う。	教 育 長
2 HPV ワクチンについて	HPV ワクチンは、将来の子宮頸がんや中咽頭がんなど、男女双方に発症しうるがんを予防できる有効な手段である。現在、国では女性の定期接種と期間限定のキャッチアップ接種が実施されているが、男性への公費助成は進んでいません。オーストラリアや英国では男女同時接種により感染そのものを抑え、がん死亡を大幅に減らしているという報告がある。本町でも、男女を問わず若年世代への HPV ワクチン公費導入を検討し、将来のがん死亡抑制と人口減少対策の一助とすべきであると考えている。町の見解を問う。	町 長
3 喫煙所の設置について	公共施設内における受動喫煙防止と火災予防の観点から、庁舎や公共ホールなどに「特定屋外喫煙場所」は設置してあるが、非喫煙者の観点からは、匂いや見栄えが悪い等の懸念もある。また、町内には適切な喫煙場所が少なく、ポイ捨てや火災リスクも心配である。そのため屋内・屋外への喫煙ブースを設置できないか問う。厚労省やJTの助成制度を活用すれば、町の負担を抑えて安全で清潔な分煙環境を整備できると考える。町として、公費や国の補助を活用した設置の検討を求めたい。町の見解を問う。	町 長

一般質問通告書

通告順番 5 番

通告者 三宮 美香 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 役場窓口受付業務時間の見直しと働き方改革の推進について	最近、全国の自治体において職員の働き方改革や業務効率化、住民サービスの質向上を目的として、庁舎窓口の受付時間を見直す動きが広がっている。 総務省が推進する「自治体DX」の進展により、各種申請や証明書交付のオンライン化・コンビニ交付が進む中、全国的に来庁者数は減少傾向にあり、住民の利便性を確保しながらも、職員がより政策立案や改善活動に時間を充てる事が求められている。 実際、福岡県古賀市では令和7年1月から、職員の働き方改革の一環として、市役所窓口の受付時間を「午前9時～午後4時」へと短縮し、業務の効率化と庁内時間の再配分を図った。その他にも、北海道芽室町、東京都武蔵野市、兵庫県尼崎市などでも、窓口時間短縮や昼休み導入、分散勤務制などを導入する自治体が増加している。 大津町においても、行政手続きのデジタル化が進む中で、『限られた職員数で持続可能な行政運営を行うための「業務時間の最適化」』が重要な課題と考える。町民サービスを損なうことなく、職員の健康保持・業務改善・政策形成力向上を同時に実現するために、窓口時間短縮の可能性を検討すべきと考える。	町 長
2 道路交通法改正に伴う自転車交通ルール徹底と安全教育の充実について	警察庁交通局は、自転車の安全利用を一層推進するため、令和7年9月に「自転車を安心・安全に利用するために」と題した通知を出し、令和8年4月1日から「自転車の交通反則通告制度（いわゆる青切符）」を導入することを発表した。 この制度は、これまで刑罰の対象であった一部の自転車違反に対し、反則金を科す新たな仕組みを設けるものであり、交通違反後の手続きが大きく変わる。対象となるのは、信号無視・一時不停止・右側通行など、日常時に起こりうる違反行為であり、小中学生を含む町民に対しても、交通ルールの再徹底と教育・啓発が急務である。 町として、学校・地域・警察と連携しながら、自転車の安全利用と事故防止に向けた体制整備をどのように進めていくのか伺う。	町 長 教 育 長

一般質問通告書

通告順番 6 番

通告者 大村 裕一郎 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 位置情報アプリのリアルイベント誘致について	現在、大津町では様々な目的を持ってイベントが誘致され、どれも盛況を迎えている。 特に、モルックの大会やバイクに関するイベントなどは参加されている方も多く非常に良いイベントではなかったかと考える。 しかし、こうしたイベントの大方の目的はやはり地域経済の活性化や交流人口の増加を図ることである。 最近では某位置情報アプリゲームのリアルイベントが地方自治体の協力のもと行われ、数日で 39 万 6 千人の方が参加し、地元経済効果は約 42 億円を記録しているものもある。例えば、今年行われた熊本城マラソンでは経済効果が約 33.85 億円と比較してもそれを上回る効果が期待できる。また、位置情報アプリのイベントは外で行うため大津町をまず知ってもらう上でも非常に高い宣伝効果があり、周遊型のイベントもあるため様々な史跡に誘導することもできる。さらに、こういったイベントは何かしらの施設が必要というわけでもなく、空港の近い大津町は特に誘致する上でも有利に働く可能性を秘めている。 こうしたイベントに手を挙げ誘致の努力をし、大津町の経済に寄与すべきではないかと考えるが町長の考えを問う。	町 長
2 科学館について	TSMC の熊本進出以降、報道ではしきりに半導体人材の不足が騒がれている。 そして、その解消に向けて県内の大学などでは学部の創設など様々な動きが見られる。 しかし、そもそも教育をする前に子どもたちが興味を持たなければ半導体の業界に足を踏み入れることはない。また、県内を探しても単発でイベントなどはあっても年中通して、半導体を含む科学に触れることができる場所はない。 さらに、子育て世代からすれば、子どもを遊ばせる場所が大津町には公園しかない状況であり、依然として「家族で出かけるならば町外に」「子どもたちだけで遊びに行くにも町外に」の状況が続いている。そもそも、若い世代が外出して多く消費行動を行うのにも関わらず町内の若い世代が一番消費行動を行う休日に町外に出ている、町内の経済は疲弊してしまう。理想は、町内在住の若い世代に町内で様々な消費行動	町 長 教 育 長

一般質問通告書

通告順番 6 番

通告者 大村 裕一郎 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
3 親元就農の要因に係る分析結果について	をしていただくとともに交流人口を増加させ、大津町で様々な消費を行ってもらうことではないか。 また、文部科学省によって実施された全国学力・学習状況調査の結果を見ても小学 6 年生においては月に 1 回以上博物館や科学館に行く子どもと行ったことがない子どもでは大きな学力の差も見られる。 そうした状況を踏まえ、半導体分野における未来の科学者、技術者の育成に寄与する科学館を作るべきではないかと考えるが町長の考えを問う。 国では 2020 年からの 10 年で基幹的農業従事者が 108 万人から 54 万人に半減すると推計している。これにより熊本県では「後継者が残っている地域・農業者の調査分析」を実施し、調査を行っている。調査結果では、後継者がいる割合は、所得が多いほど高い傾向にあり、農業所得金額が 700 万円を超えてくると段階的に後継者が増加するような結果となっている。また、農業を継いでいない方へのアンケートでも「農業で家族を養える十分な収入があったなら継いでいた」と回答された方が回答数全体の半数を占めており、食料安全保障の観点からも稼げる経営体を増やすことが必要である。 そして、同じくアンケート結果から農業従事者が年齢を重ねると学びたいことが技術面から経営面に変化しているような状況も見受けられ、税金や財務諸表、簿記、確定申告、マーケティング等を学びたいとの意向も出てきている。 そうしたことも踏まえ、稼げる農業への転換のためにも農業における普及指導員などと連携協力し、経営に関する学びの場や利益率を上げるための技術に触れる機会をさらに増やし、継続して提供すべきではないかと考えるが町長の考えを問う。	町 長

一般質問通告書

通告順番 7 番

通告者 山部 良二 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 陣内踏切等開かずの踏切問題	阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備事業の資料「鉄道構造・縦断イメージ図」を見ると、高架駅にはなるが、路線は地上である。そうすると役場前の陣内踏切は現在、肥後大津～宮地間 20 本、上り 18 本合わせて 38 本の列車が走っているが、熊本アクセス鉄道が開業すれば、肥後大津～熊本アクセス鉄道間・片方向、普通/47 本・快速 14 本合わせて 61 本の列車が走行する。合わせて 162 本の列車が走行する予定であり、肥後大津下り方の陣内踏切では朝夕の通勤時間帯に大渋滞が発生する恐れがあるが、住民説明会では、その可能性を説明したのか、踏切を立体交差にする必要があるのではないか。以上町長の見解を問う。	町 長
2 調整池の整備について	以前も質問したが、美咲野 2 丁目・3 丁目の調整池の雑草が、年間を通して、通学路の視認性を低下させている。また葛が伸び放題で、ツツジに葛が絡まり景観を損ねている。また、美化作業での撤去作業も非常に大変であり、近隣住民の不満も溜まっている。以前の質問では、除草作業をいつ行うか適切に考えて対応すると答弁があったが、対応を問う。	町 長
3 インクルーシブ社会の実現へ	2015 年に国際連合で採択された SDGs「持続可能な開発目標」において、すべての人が包括的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を推進することが挙げられている。ここで言う包括的とは、まさにインクルーシブのこと。インクルーシブ社会は、これからの社会が目指すべき指標と言える。以上を踏まえ 2 点問う。 （1）インクルーシブ教育の推進及び課題について （2）インクルーシブ遊具の現在の利用状況や、今後の整備体制について	町 長 教 育 長

一般質問通告書

通告順番 8 番

通告者 清原 さおり 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 不登校支援と第三の居場所づくりの充実について	大津町でも不登校の児童生徒数は年々増加しており、この傾向は全国的にも同様である。各地で対策が講じられているものの、明確な減少には至っていないのが現状である。 当町においても、教室に入れない児童生徒のための安心できるスペースが設置されるなどの取り組みが行われているが、そもそも学校の門をくぐれない児童生徒も少なくない。 そのような児童生徒の中には、学校外である教育支援センター、民間教育施設、子ども第三の居場所などに通うケースも見られる。不登校児童生徒の支援、施策についてはこれまでの議会でも取り上げられ、一定の改善が進んできたが、学校外の居場所の活用状況や連携体制など、依然として検証すべき課題が残っていると考ええる。 以上を踏まえ、次の2点について問う。 （1）学校外の施設利用状況と出席認定、連携状況について 学校に登校できない児童生徒がどこで過ごすのかは、本人の学びの継続と家庭の安心、そして学校との連携の在り方に直結する。そこで、以下を確認したい。 1 ICT 活用や民間施設への通所などにより、学校外で学習しながら出席認定を受けている児童生徒数はどれくらいか。 2 一方で、出席認定は受けていないが、日中に民間学習施設や子ども第三の居場所等に通っている児童生徒の実数をどの程度把握しているのか。 3 不登校児童生徒やその家庭に対して、学校外の居場所の情報をどのように周知しているのか。その際、民間の施設についても案内しているのか。 4 民間教育施設や子ども第三の居場所と、学校・教育委員会との連絡体制・情報共有・ケース会議の実施状況はどうなっているのか。連携の実効性をどのように確保しているのか。 （2）子ども・家庭・地域を含めた「第三の居場所」の拡充について 不登校支援だけでなく、子ども・家庭・地域住民にとっての「第三の居場所」のニーズは高まっている。学校・家庭以外で安心して過ごし、相談や交流ができる場づくりは、地域全体の支え合いにもつながる。そこで、以下を問う。 1 6月と11月に実施された、おおづ図書館およびオックス談話室での放課後フリースペースには多くの中高生が利用した。図書館では長期休暇中の学習ス	教 育 長

一般質問通告書

通告順番 8 番

通告者 清原 さおり 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
	ース開放も行われてきたが、今後も継続的に実施する考えがあるか。 2 地域学校協働活動では、大津北小学校での地域住民による昼休み囲碁活動、護川小学校での夏休み期間に校区内公民館などで行われた学習見守りや理科の実験教室など、地域による支援が広がっている。地域学校協働活動 4 本の柱の中にも「子ども第三の居場所づくり」が掲げられているが、これらの取り組みをさらに推進するため、町としてどのような支援や体制整備を行うのか。 3 児童生徒だけでなく、保護者が悩みを共有できる場も重要である。以前は教職員、SC、SSW が同席する茶話会が開催されていたが、再開する考えはあるか。	

一般質問通告書

通告順番 9 番

通告者 岩下 啓史 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 空港アクセス鉄道と中間駅開発について	(1) なぜ、中間駅が必要なのか。ただ電車が離合するだけの施設で良いのではないのか。 (2) 中間駅の位置と中間駅構想における開発面積はいくらか。 (3) 中間駅の利用者は何名を見込んでいるのか。 (4) 中間駅開発における整備費用（プラットフォームやエレベーター）や駅の維持管理費は町の一般財源から支出するのか。町の持ち出しが数億円規模になるのではないのか。 (5) 電車のダイヤは、基本的には中間駅での離合が発生しないように組むことになると思うが、中間駅には、1 日何便止まるのか。 (6) 現在、運行されている空港ライナー（片道 15 分）はどうするのか。無料だから、残して欲しい方はたくさんいる。 (7) 中間駅から大津駅まで 10 分もかからないと思うが、どちらにおいても十分な経済波及効果（B/C）を見込んだ上での計画なのか。 (8) 中間駅近辺は、100ha 程度の農地がある。ここを再開発し、新たな市街地を誘導するとしても緩やかな人口減を迎える 20-30 年後、どうするのか。長期的なインフラ整備への負債を背負うのは町民である。 (9) 中間駅開発と肥後大津駅周辺のまちづくりどちらも進めるという計画であるが、どちらも十分な利用客が見込めずただのインフラ整備のためだけの投資になってしまわないのか。 (10) 本当に大津町民にとっての益となるようなまちづくり、身の丈にあった計画を策定すべきではないのか。	町 長
2 地下水の枯渇と汚染の問題について	(1) 町内でのメガソーラー開発について 1 大津町町内でのメガソーラーの開発面積は合計でいくらか。それぞれの地点と経営会社も尋ねる。 2 メガソーラー開発において、地下水の涵養量への影響はどうか。 3 抑制区域の設定や事業者への協力要請を行なっているということだが、現状を問う	町 長

一般質問通告書

通告順番 9 番

通告者 岩下 啓史 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
	(2) 熊本県知事の問題発言について 1 10 月 8 日に開催された九州半導体産業展での講演で熊本県知事は TSMC 進出による地下水の保全、交通渋滞などについての住民の懸念や声について『肥後引き倒し』『何とも言えない土着の宗教』と述べたが、町長はどうか。 (3) 町内での地下水保全対策について 1 前回 6 月議会での町長の答弁では、20 年先までの地下水位将来予測の必要性を県に意見を伝えるという答弁であったが、その後の進捗はどうか。 2 TSMC が進出を表明した 2021 年以降、町内に進出したもしくは進出予定の半導体関連企業による地下水の取水量はいくらか。また、これらの企業進出により失われる農地や山林面積はいくらか。 3 PFAS の規制のために、県の地下水保全条例の改正は必要ではないか。条例の改正は県の判断ではなく、町から要請することが地方自治の責任ではないか。 4 前回の答弁では、PFAS について、予防原則の立場にたった上で、科学的知見はなお確立途上にある、規制に足るほどの決定的な根拠がないとのことでしたが、予防原則の立場に立つならば明確に該当物質を規制するよう町から求める必要があるのではないか。	町 長
3 本町における子ども達への自衛隊教育の実態と名簿の提供について	(1) 各小学校における 2024 年に配布された子供用の防衛白書の取り扱いについて (2) 1 8 歳になる町民の名簿を自衛隊に提供している実態と近年の除外申請は何件あるのか。	町 長 教 育 長

一般質問通告書

通告順番 10 番
 通告者 佐藤 真二 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 旅費条例の宿泊費の見直しについて	現在の旅費条例等で定める宿泊費は、いずれも現在の物価水準に照らし不合理で、実務的にも厳しい運用となっている。 国も旅費法を改正した。町も改める必要があるのではないか。	町 長
2 下水道使用料の値上げを抑制する経営計画が必要ではないか	下水道使用料の値上げが続くことが想定されているが、値上げを抑制する努力が十分になされているとは言えない。不採算投資を抑制するなど計画の見直しが必要ではないか。	町 長
3 中間駅と周辺開発について十分に説明すべきではないか	都市計画マスタープランの見直しなどでは、既決の方針となっているが、まちづくり懇談会でも具体的な説明がなされていない。以下の点に一つずつ明確に説明を。 (1) 中間駅構想について 1 県の説明では、現段階での計画に中間駅は含まれていないとのことだったが、いつまでに計画に織り込まなければならないのか。 2 環境アセスメントは、中間駅を想定せずに行われている。問題はないのか。 3 空港アクセス鉄道が求めている速達性を妨げることにならないのか。 4 高架駅となるがどの程度の費用が見込まれるか。またその財源は。 5 アクセス鉄道の構想では、農地への影響を最小限にする方針だが、矛盾しないか。 6 中間駅の設置は、周辺開発が前提だが、参入する民間事業者の目途はあるのか。 7 中間駅に関する県との協議はどこまで進んでいるのか。 (2) 周辺開発について 1 開発が見込まれる土地は、町が多額の事業費を投じて整備した優良農地である。地権者・農業者にも様々な思いがある。この土地の転用にはどのような条件が整う必要があると考えているか。 2 宅地とする場合、地価はかなり高額になると思われる。町民の居住に供する目的と説明があったが、価格は折り合うのか。 3 開発する場合、代替農地、水源涵養機能をどこに求めるのか	町 長

一般質問通告書

通告順番 1 0 番
通告者 佐藤 真二 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
	4 開発の規模が明確でない。中間駅に投じるコストと見合う便益をどう算定しているか。数値を示して説明を。	

一般質問通告書

通告順番 11 番
 通告者 大塚 益雄 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 外国人との共生について	国内の人口減少は加速し、各労働分野で深刻な働き手不足になっている。もはや、国内産業の多くが外国人なしでは成り立たないのが実情であり、持続可能な社会を目指すには、外国人と理解し合い共に暮らしていく手立てが欠かせない。熊本県としても、技能実習生を含む労働者らが地場産業の担い手などとして定着していることがうかがえる。多文化共生社会を目指すことが大事であると思う。大津町においても、9月現在1,233人の外国人が住んでおられ、年々増加している。 地域においては、ゴミ出しの問題、ゴミポイ捨ての問題、交通ルールの問題等々住民からの苦情もあり、地域の区長は頭を痛めているようである。こういった事象が発生している状況の中で、今後、外国人に対する大津町の受け入れをどう対応していくのか。以上を踏まえ町長に問う。 (1) 外国人の受け入れ対応は万全であるのか (2) 大津町企業連絡協議会と連携して企業でも取り組んでもらえば、よりプラスになると思うがそういった考えはないのか (3) 日本の生活では、日本のルールやマナーを学習周知して守ってもらうために、多文化交流会実施等を通して支援計画等、支援をする考えはないのか (4) 大津町のルール、マナー、ゴミの出し方のルール、交通安全のマナー等々チラシを作成配布する。そういった支援をする考えはないのか	町 長
2 町の道路の管理について	町の道路管理については、毎年各小学校校区の安全点検の問題箇所や地域の区長より要望があった項目、役場へ連絡があった道路の問題箇所をまとめ、優先順位を決めて道路の修復管理が実施されているようであるが、町の道路の現状を見てみるとセンターラインは消えていたり、横断歩道の白線が消えていたり、翔陽高校前のドラッグストア西交差点歩道については、段差、亀裂があり交通安全上非常に危険な個所が近代多くある。また、ドラッグストア西側通学路については、スクールゾーンの識別が消えている。通学路の安全確保が早急に求められる。依然として安全な通学路が確保されていない現状である。 よって、町の道路管理については、町全体を見据えたうえで今後は計画すべきではないのか。以上のことを踏まえ町長に問う。	町 長

一般質問通告書

通告順番 1 1 番
通告者 大塚 益雄 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
	(1) 町は、このような道路実態を把握しているのか (2) 各校区から要望のあった項目は何件あったのか 対策済と未対策がどれだけのなか。また、未対策の今後の計画は (3) 本田技研熊本製作所南側道路、本田技研熊本製作所正門側から大津駅までの道路の中央線は、消えている部分がある。町は、管理しているのか。冬場にかけては、霧も発生するが、センターラインが見えない。消えていると運転するうえで非常に危険性がある。 早急に対策が必要であると思うが、どう考えているのか。 (4) 予備費での予算確保はできないのか (5) 道路の維持管理について、通学路の点検・整備と優先順位について	

一般質問通告書

通告順番 12番

通告者 山本 富二夫 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 子育て世代や若年層が安心して住める町づくりについて	町長は大津町の家賃が以前に比べて大幅に上がっていることは認識をされていると思うが、その中でも子育て世代や若年層は特に深刻に実感されている。 家賃が上がり大津町には住めなく、他の市町村に移りたいとの声も聞くため町長の考えを問う。 (1) 町営住宅への優先的な入居に取り組む考えはあるか (2) 民間住宅入居者への家賃補填等に取り組む考えはあるか (3) 空き家の改修工事を町が資金を支援し、安価で貸し付ける考えはあるか	町 長
2 人生100年時代の健康づくりと高齢者が支える側に回る社会づくりを取り入れて行くべきだ	高齢化が進む中で、支える側と支えられる側に分けるのではなく高齢者自身が社会を支える担い手として活躍できる仕組みが必要ではないかと考えるがこのことについて町長に問う。 (1) 町として健康寿命の延伸に向けた具体的な数値目標や重点施策（運動・食・社会参加など）設定しているか (2) 公民館や学校施設を活用した健康・生涯学習・スポーツ講座の整備をどう進めるか (3) 高齢者が支えられる側から、支える側へという意識改革を広めるための広報・教育的取り組みをどう進めていくのか	町 長
3 狩猟免許取得等にかかる、毎年の必要経費を町負担すべきだ	近年、熊の被害が九州・四国を除いて出ている。その中の要因に猟師の高齢化となり手不足による従事者の少なさがある。新潟県は自衛隊に依頼し、北海道では猟師に対しての尊厳を傷つける言動で出動要請を猟友会が拒否する事態も起きている。 狩猟免許を取り、毎年更新するためには、多額の継続経費が必要であるため、町は猟師の人数確保を目指すために、登録の継続経費の負担をすべきであると考えているが町長の考えを問う。 (1) 猟銃免許保有者の継続経費負担の補助金等をすべきと思うがどう考えるか (2) ガバメントハンターの確保を（10名）目指すべきだ (3) 町と大津猟友会の関係性は	町 長

一般質問通告書

通告順番 1 3 番

通告者 面川 秀貢 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 大津町の三大祭りの継続と支援のあり方について	大津町の三大祭り「つつじ祭り」「からいもフェスティバル」「地藏祭り」は、地域の伝統として長年親しまれてきたが、運営や参加において様々な課題が顕在化（けんざいか）している。このままの形で継続していくことに限界があるのではないかと。町として今後どのように支援・見直しを行っていくのか。	町 長
2 義務教育における金融教育の導入について	自立した生活を送るためには、義務教育段階からの金融教育が不可欠である。町として、金融教育の導入・充実にどう取り組んでいくのか伺いたい。	町 長 教 育 長
3 町営住宅や公共施設における防犯カメラ整備について	町の安全を守るため、防犯カメラの整備は急務です。事故や事件の抑止につながり、町民の安心・安全を確保できます。人口増加や TSMC の進出で環境が変化する中、町営住宅や公共施設にも防犯対策を広げるべきではないかと。	町 長

一般質問通告書

通告順番 1 4 番

通告者 中山 直之 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 児童虐待相談の現状と予防体制について	(1) 虐待相談の状況と、相談から支援につながるまでの流れについて (2) 関係機関との連携の現状と課題について (3) 子どもの SOS が早期に届くための予防的取組について (4) 家庭が抱え込むことを防ぐための支援体制について	町 長
2 発達障がいの支援体制とインクルーシブ教育の取組について	(1) 発達の相談から支援につながるまでの現状と課題について (2) 教育・福祉・医療の連携体制について (3) 子どもに応じた環境調整の取組について	町 長 教 育 長

一般質問通告書

通告順番 1 5 番

通告者 時松 智弘 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 肥後大津駅西側灰塚 3 号踏切について	9 月議会において同僚議員から駅が高架化した際の南北縦断の道路形状について質問があり、付帯して高架化が難しい場合駅西側灰塚 3 号踏切の拡幅が出来ないか、という内容に触れられた。執行部答弁ではこの踏切の拡幅が現状出来ない旨の答弁があった。 この踏切が近年の車幅が広がった車同士の離合が難しい踏切であり、歩行者用の横断スペースも十分確保できていない事から住民から改善の要望が上がっている事を踏まえ、鉄道建設の基準に照らし考えを伺う。	町 長
2 学校給食単価見直しとふるさと納税の活用について	令和 6 年 3 月の一般質問において「学校給食の充実の為、給食単価を見直し、町財源で補助が出来ないか」と題し質問を行った。町は令和 6 年度の当初予算において、約 1 6 5 6 万円の食材補助を計上しており、一時的な物価高騰に対応させていただく、と答弁があり給食の質を落とさないよう食材費補助金で対応していくとあった。 また令和 6 年度決算においてこの食材費補助金は 3 2 7 0 万が繰り越し明許として計上しており単純に計算すれば令和 6 年の 2 倍の物価高騰でも十分に対応できるかに見えるが現状と見通しを踏まえ以下伺う。 （1）食材費補助金により子どもたちの求める「給食の質の維持」がされていることは評価できる。国は令和 8 年度から小学校での給食無償化について財源も含めた議論に入ると思われるが、まだ未確定な部分も多い。今後の予算編成をどのように考えていくのかについて。 （2）ふるさと納税の様々な返礼品の多くは大津の農畜産が生み出している。その税収を地産地消の旗印ともいえる学校給食の充実やそれを提供する学校給食センターの改善に充当することは使途の指定内訳に合致すると考えるが如何。	町 長
3 宿泊税の使途と活気とにぎわいを生む仕組みづくりについて	宿泊税の使途は民間企業や団体とも連携をしながら経済や経営、マーケティングの視点も生かした発想で、町に新たな活気とにぎわいを創出するとともに、町の豊かな歴史文化や自然を振興しながら郷土愛の醸成と観光分野の両面で生かしていく、これが町長の宿泊税導入の基本理念と思う。	町 長

一般質問通告書

通告順番 1 5 番
 通告者 時松 智弘 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
4 教職員の職務専念の義務と政治活動について	大津町宿泊税検討委員会における事務局案には「J R 肥後大津駅周辺エリアの機能強化や活性化」「大津町の観光の活性化」「大津町の交通ネットワークの充実強化」「大津町のスポーツ振興」の 4 点を軸として示されたと聞いている。 現在も委員会は継続しており、使途の細部にわたり議論が続いていると思うが宿泊税を活用した納税者にとっての公共交通の充実や J R 肥後大津駅周辺の結節点強化について町長の具体策を伺う。 国家公務員の政治的活動への関与は人事院規則 1 4－7 に定められている。教育公務員特例法や文部科学省通知などによれば地方公務員である本町の学校職員にも人事院規則が適用される。請願権は国民の権利だが国家公務員に準じる教育公務員は政治的中立の立場をとる大原則がある。 （1）教職員が請願を行うことは各関係法に定める公立学校の教育公務員の政治的行為の制限に抵触する服務違反ではないか。 （2）教育委員会制度は教育行政の地方自治の根幹を為す制度であり、上記政治活動を教育長として教育公務員に今後も認めるのか見解を伺う。 （3）教職員の働き方や処遇改善に向けた現場の声がある一方、学ぶ子供たち自身や親にも意見がある。教育長がイニシアチブを取り広聴を行う考えはないか。	教 育 長